改善へ調査員や委託料増

旭川市 介護認定審査が長期化

旭川市で介護認定審査期間が長期化しており、市は人員体制の強化による改善を進めている。2025年度には平均73・9日を要していたが、26年10月上旬時点で63・8日に短縮した。市は、長期化前の23年度上期実績である42日を目標に掲げ、更なる短縮を目指している。（高野玲央奈）

介護保険法は、要介護認定の審査期間を原則30日以内と定めている。北海道が道内自治体を対象に実施した要介護・要支援認定の実態調査によると、25年度の道内市町村の平均処理期間は38・1日だった。

同市の認定に要する期間は、23年度46・0日、24年度51・8日、25年度73・9日と年々長期化した。背景にあるのは、認定調査員の不足だ。

新規申請や区分変更の調査を担う直営調査員は定数19人。休職や退職が重なり、24年度は最大4人の欠員が生じた。25年度には人員を補充したものの、前年度からの未処理分が残っていたため、24年度半ばからの長期化傾向を解消できなかった。

さらに、直営調査員と別に、更新や一部区分変更の調査を委託してきたケアマネジャーも減少した。本業の多忙さ、ケアマネ資格の更新見送りなどが重なり、委託者数は24年度の17人が、25年度は一時13人に減った。市内では資格を持ちながらケアマネ業務に就いていない個人への委託が多かったという。市介護保険課は「申請件数に対して、調査数が少なく、毎月溜まっていく状況だった」と説明する。

認定の遅れに伴い、ケアマネは結果が出るまでの間、暫定的なケアプランを作成して対応せざるを得ない。認定結果が想定より軽度だった場合、利用したサービスの一部が介護保険給付の対象外となり、利用者の自己負担が増えるケースもあった。

こうした状況を受け、市は26年度、直営調査員を2人増やし、21人とする計画を立てた。市役所窓口に掲示している募集ポスターの継続掲示や、公共職業安定所を通じた募集などに取り組み、11月1日までに必要な人員を確保した。

このほか、直営以外の委託調査員に支払う委託料も、1件当たり281円増額の5027円に引き上げ、新たな委託契約の確保を進めている。市介護保険課は「金額としては微々たる増額だが、遅れを解消しようとする市の姿勢を少しでも示したい」と話す。

一方、個人の事情による退職は予測が難しい。市福祉安心部の小池享司次長（55）は「今後、直営調査員21人がフル稼働できれば、多少欠員が生じても対応可能な余裕が生まれやすい」と話し、引き続き認定期間の短縮に取り組んでいく考えだ。



市役所窓口に調査員の募集を通年掲示している

特定技能を主軸に補完的に育成就労を

ヒューマンライフケアがセミナー

教育や人材サービスを展開するヒューマンライフケア（東京）は、育成就労制度についてのセミナーをオンラインで開催した。講師を務めた同社の泉直樹介護総合営業部課長は、育成就労はルール上の制限が多いため、「特定技能制度を主軸に据え、必要に応じて育成就労を加えるというアプローチが基本戦略になる」と解説した。

2027年4月から施行される育成就労は人材確保と育成を目的とし、未経験者を3年間の就労期間で特定技能1号の水準まで計画的に育成することで、日本国内での長期就労へとつなげていく。

特徴的な点は、同一施設で2年以上働いた上で転籍が認められるほか、①A2・2相当以上の日本語要件②受け入れ対象者ごとに育成就労計画の認定③送り出し費用一部負担④育成就労責任者、育成就労指導員、生活相談員の専任義務付けでの育成体制⑤原則220時間の入国後講習―が必要になるなどの独自ルールがある。

育成就労指導員は5年間の実務経験を必要とし、外国人材5人につき1人の配置が義務。夜勤は日本人職員との複数配置が必須で、開始時期も勤務2年目以降が推奨されている。

現行の特定技能は即戦力確保が目的で、介護技能試験と日本語試験に合格しているのが前提条件。入国後講習不要、一定の条件を満たせば1人夜勤も可など、内定から実務開始までスムーズに移行できる反面、転籍が自由なため引き抜きリスクが高い。働き続けてもらうためには、通算在留期間（5年）の間に介護福祉士試験に合格してもらう必要がある。

育成就労は転籍できない2年間で信頼関係を構築し、特定技能1号と組み合わせると8年間の就労期間を確保できる点が大きなメリット。とはいえ、複数ルールをクリアする上で、事業所には多大な労力とコスト負担がかかる。泉氏は「入社2年後や特定技能移行時は転籍可能なため、人材流出のリスクもあり、デメリットが存在するのも事実」と話す。

特定技能の受け入れ人数は近年急増しており、26年6月時点で約8万人。27年度後半には上限12万9600人に達すると見込まれ、国では育成就労の上限3万8000人のうち、2万人分を特定技能に振り分ける案も検討されている。

「現段階で特定技能を活用した採用体制が構築できているのなら、直ちに育成就労に舵を切る必要性はない」と泉氏。今後の採用戦略として、即効性と柔軟性に優れる特定技能を軸に、条件面で問題ない場合は育成就労を補完的に導入すべきとした。「どちらを採用するにしても、充実した教育体制と外国人から選ばれる職場環境を整備できるかが、人材定着のカギを握る」と述べた。（千藤海斗）

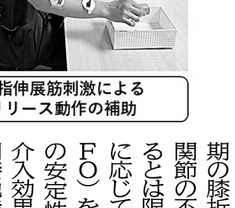
育成就労と特定技能の比較表

	育成就労	特定技能1号
採用要件	未経験者受け入れ可	介護技能評価試験、日本語試験の合格
在留期間	原則3年	通算5年まで
日本語要件	A2.2相当以上 1年以内に日本語学習プランの作成	N4以上＋介護日本語評価試験 またはJET-Basic合格
転籍	2年経過後、条件付き	同一分野内での転籍可
人員配置基準	6ヶ月間経過及び事業者判断 ※N1/N2保持者等は当初から算定可能	配属初日から算定可能
1人夜勤	2年目以降 （日本人職員との複数配置必須）	一定の要件を満たせば可
監理体制	監理支援機関による監理・指導	登録支援機関への支援委託（自社支援可）
就労時期	入国後講習後（原則220時間以上）	即日可

脳卒中リハビリテーションの現場から

＝連載第6回＝ 脳卒中後の上肢・歩行障害に対する電気刺激療法

新さっぽろ脳神経外科病院
リハビリテーション科
山本　敢大氏
大場　公介氏


山本氏


大場氏

はじめに

連載第6回目の本稿を担当させていただくことになりました、作業療法士の大場公介と理学療法士の山本敢大です。どうぞよろしくお願いいたします。本稿では、脳卒中後の上肢麻痺や歩行障害に対する電気刺激療法について、臨床での活用方法をご紹介します。

脳卒中後に残る上肢麻痺や歩行障害は、患者さんの自立度や生活の質、退院後の生活に大きく関わります。積極的なリハビリテーションを行ってもらうことで、随意運動の低下による廃用症候群を予防し、機能回復を目指します。

電気刺激療法を用いる目的

電気刺激療法には、刺激中の動作遂行を補助する「補助的」な使い方と、練習を通じて刺激を外した後の機能改善を目指す「治療的」な使い方があります。前者では足関節背屈や手指伸展などを補い、動作を行いやすくします。後者では誘発された筋収縮と患者さん自身の随意運動を組み合わせ、目的の動作を繰り返すことで運動学習や機能回復を目指します。

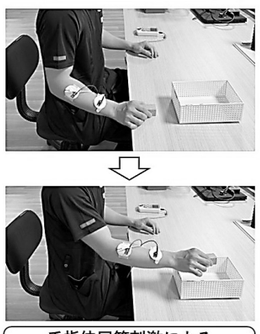
同療法には筋収縮を誘発する神経筋電気刺激（NMES）や、動作に合わせて刺激する機能的電気刺激（FES）などが用いられます。刺激を加えること自体を目標にするのではなく、「どの動作を補うか」「何を練習できるようにするか」を明確にすることが大切です。適用には、機器ごとの使用条件を確認し、刺激部位の皮膚状態や痛み、不快感にも注意し、反応に応じて条件を調整します。また、刺激中に動作が改善したことと、刺激後に動作がどのように変化するかを分けて評価していきます。

歩行障害に対する活用

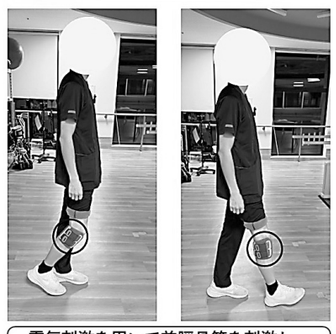
脳卒中片麻痺者は、足関節背屈筋の筋活動低下や内反尖足により、遊脚期に足尖が床面へ接触し、つまずきや転倒につながることがあります。接地から荷重応答期の足関節運動も考慮して刺激タイミングを設定します。

臨床では、足部クリアランスの低下が足関節背屈、膝関節屈曲、股関節屈曲のいずれの不足によるものかを評価します。背屈を補助しても足尖接触が残る場合は、下肢の運動や骨盤挙上、ぶん回しなどの代償動作を確認します。また、刺激によって内反が強まる場合は、腓骨筋群の活動も考慮し、電極位置や刺激強度を調整します。

一方、FESによって背屈が得られても、立脚期の膝折れや反張膝、足関節の不安定性が改善するとは限りません。必要に応じて短下肢装具（AFO）を併用し、立脚期の安定性を確保します。介入効果は足尖接触、初期接地時の足部位置、荷重応答期の足関節運動、代償動作、歩行速度などから評価し、歩行能力の改善につながっているかを確認します。


上肢への電気刺激

手指伸展筋刺激による
リリース動作の補助


下肢への電気刺激

電気刺激を用いて前脛骨筋を刺激し、
遊脚期の足関節背屈運動を促通・補助

上肢障害に対する活用

脳卒中片麻痺者は、手指伸展やリーチ動作が困難となり、麻痺側上肢を用いた課題を十分に反復できないこともあります。電気刺激療法は、神経や筋への刺激によって筋収縮を誘発し、練習を補う介入の一つです。

筋緊張や肩関節への活用

一方、電気刺激によって筋緊張や亜脱臼が軽減しても、疼痛や上肢機能の改善につながるとは限りません。介入効果は、筋緊張や肩関節アライメント、疼痛、上肢の運動機能などから評価し、実際の動作改善につながっているかを確認します。

まとめ

電気刺激療法を活かすには、患者さんの病期や機能、生活上の目標に応じて目的を明確にし、運動療法や装具療法と組み合わせることが重要です。導入後は、筋収縮の有無だけでなく、練習できる動作や反復回数、刺激なしでの遂行が変化したかを確認します。

作業療法士と理学療法士が評価を共有し、上肢の実用性と安全な移動能力の向上を目指して、電気刺激で得られた動きを日常生活へつなげていきたいと思います。

医師・医療スタッフの募集にご利用ください。

■掲載料金のご案内■
①小 枠（タテ6.6cm×ヨコ6.1cm） 定価 22,000円（税抜価格20,000円）
②中 枠（タテ6.6cm×ヨコ9.2cm） 定価 33,000円（税抜価格30,000円）
③大 枠（タテ6.6cm×ヨコ12.4cm） 定価 44,000円（税抜価格40,000円）

求人案内
各種技師　医師
医事職員　臨床研修医
一般事務員　薬剤師
看護職員　リハスタッフ

▼中枠原寸サイズ見本

消化器内科・外科医募集
■年　齢／不問　■勤務地／○○市○○区
■勤　務／平日=AM9:00～PM5:00、土曜=AM9:00～PM2:00
■休　日／週2日及び祝祭日
■休　暇／年次有給休暇、夏季休暇・年末年始休暇（当院規定による）
■待　遇／委細面談の上優遇、宿舎完備
■その他／学会研修旅費制度有、各種保険完備、交通費実費支給
※応募方法／履歴書送付またはFAX、Eメールでご応募ください
●病院概要はホームページをご覧ください●
医療法人○○会 ○○○○○病院
〒000-0000 札幌市中央区大通西6丁目 TEL011-000-0000 FAX011-000-0000 担当／○○
http://www.0000000000000 E-mail:0000000000000000000000000

▼小枠原寸サイズ見本

常勤・非常勤医師募集
〈内科・外科・整形外科〉
■年　齢／○○歳位まで
■勤務地／○○市
■勤　務／平日=AM9:00～PM5:00
土曜=AM9:00～PM2:00
■待　遇／委細面談
■休　日／週休2日制
■その他／各種保険完備、交通費実費支給
※応募方法／履歴書送付、担当 ○○
医療法人○○会 ○○○病院
〒000-0000 札幌市中央区大通西6丁目
TEL011-000-0000 FAX011-000-0000
http://www.0000000000000

広告のお申し込み・お問い合わせは
株式会社 北海道医療新聞社 TEL.011-221-7777
〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目（北海道医師会館） https://www.medim.co.jp/

暮らしと健康の月刊誌 ケア 医療 会員募集中!

貴院の患者サービスとPRにご利用下さい。

医療機関の紹介と病気・健康情報をセットに毎月、患者さん・ご家族へ贈る健康情報誌です

ケアは北海道のドクターを中心に、病気や暮らしの情報を分かりやすく解説していただく、北海道発の健康情報誌です。子どもからお年寄りまで、幅広い年代を対象とした特集記事を掲載しています。入会特典として診療内容や設備などPRしたい内容をまとめた貴院専用ページ（4頁）を制作し、本にとじ込みます。患者さんと貴院を結ぶアイテムとして、ぜひご利用下さい。



【ケア会員のご案内】
◎会費は月26,400円（税込）
◎1年更新です
◎毎月100冊お届けします
◎表紙に会員医療機関のシールを貼付します
◎会員紹介専用ページを取材・制作、はさみ込みます
※専用ページは1年更新となります
◎ケア専用スタンド1個をプレゼントします
○創刊／1983年4月　○毎月1日発行
○サイズ／B5変型判（縦17cm×横18cm）
○ページ数／本文52ページ
○定価／1冊385円（税込）
年間購読料4,200円（税込）

12月号 発売中!!

特集 介護ロボットは「くらし」を支える身近な技術
増え続ける大腸がん
「スキンフレイル」に備えよう
白血病の最新治療
連載 インフォメーション、脳活塾、終活ことはじめ、ニューヨークがん物語 第9回、情報かわらばん、知ってる？ 今月の記念日・週間
●●● カラーグラビア ●●●
健康応援レシピ、いいMONOみつけた、北海道風土記、気軽に実践 体操＆ストレッチ

お申し込み・お問い合わせは
暮らしと健康の月刊誌 ケア
(011)221-7777 FAX(011)281-2678
株式会社 北海道医療新聞社
〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目（北海道医師会館）
https://www.medim.co.jp/